

# 若い自治体職員のいま

## 自治労福井県本部「若手職員意識調査」から

若い自治体職員は、仕事とどう向き合い、プライベートをどう過ごしているのか。福井県本部が実施した三五歳以下の組合員を対象にしたアンケートから浮かび上がるその実像とは。



愛知学院大学経済学部教授  
吉村臨兵

はじめに

自治労福井県本部では、三五歳以下の組合員を対象に「若手職員意識調査」を行った。福井県地方自治研究センターにおいてそのアンケートの集計が行われたのを受けて、本稿ではその結果の一部を記述統計として紹介する。ちなみに、同県本部では、三年に一回、これとは別に「職場実態アンケート」を実施している。本稿で紹介する調査の内容は意識やそれと関連する環境や行動などに重きを置いたものとなっている。以下、調査の概要、全体の傾向につづき、属性別にみた分布をいくつか紹介したあと、回答間の関連についての二つの例について短く考察してむすびとする。

### 調査の概要

この調査の実施時期は二〇二二年一月から二月、対象者数は三三〇七人（三五歳以下の職員数）のうち、回収数は一三八〇枚、回収率は四三・〇％である。また、設問で尋ねている属性は次のとおりである。すなわち、性別（自認）、年齢、現在の家族状況、入庁前の状況、勤続年数、現在の職場に異動してからの勤続年数、勤務している自治体、現在の職種、職務上の地位であり、そのうち家族状況では同居者の有無や回答者との関係を問うている。紙数の関係で、本稿ではそれらの属性のうち、性別（自認）、年齢、現在の職種、職務上の地位についてのみとりあげた。

調査票の基本的な設計は、八分野四八個の設問に対して二者択一の回答を求めるもので、各設問に対する回答の状況を表1に示した。ただし、実際の調査票（アンケート／回答用紙）ではそれらの分野構成をばらして再構成してある。また、選択肢は純粋なイエス・ノーの二者択一にはなっていない。たとえば第一群①の最初の設問の選択肢「A」のもう一方「B」は、「今担当している仕事は、あまり忙しくない方だ。」であるが、第四群②の最初の設問における選択肢「A」に対応する「B」は、「労働組合として今取り組むべきは、賃金・手当等の改善だと思う。」であり、直観的な選択を誘導するようになっている。この点について、本稿の記述では、基本的に各設問の選択肢「A」の回答数をもとに分析する。また便宜的に各設問に1から48までの通し番号をつけた。

ところで、予備的な確認として、福井県内の職員数の実状を表2に示す。同表によれば、福井県は都道府県合計と比較すると人口あたり職員数が多いようにみえる。だが、その数値は当該都道府県内の政令市や中核市の有無によって大きく左右されることから一概に比較できない。また、福井県内各市は、類似

よしむらべん

一九六三年奈良県生まれ。大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程中途退学。修士（経済学）。福井県立大学看護福祉学部教授を経て、二〇一三年より現職。単著論文に「賃金相場と政策入札地方自治体による二様の取り組み」「社会政策」十三（二）二〇（二二）所収「最低賃金制：その存立根拠と日本の課題」「貧困研究」二二（号）二〇（二一）八など。

団体として「一般市 II-2」および「一般市 I-3」に区分されるところで職員数が比較的少なく、なかでも鯖江市は類似団体中最少である。その反面、他の区分では職員数が逆に比較的多く、他県と比較した福井県内全般の職員数にはばらつきがある。

### 全体の傾向

表1の結果をみて、同県自治研究センターの集計担当周辺であがった感想は次のようなものである。まず、第六群①の選択率の高さで、この家族志向は「我々の時代の親子関係を知るものには、まあ信じがたい」というものだった。同じ地域の後輩への視線として、示唆に富む感想である。もともと、県外者としては、三世代同居や近居の多い同県の生活様式、否応なくそれを肯定する心理、あるいは、そもそも仕事として地方公務員を選択するという回答者の行動との親和性といった背景を想起するところである。

次に、第五群②の選択率の低さをみると、家族志向の反面で、必ずしも地域に密着しているようにもみえず、また、第八群②の選択率の高さからは「現状維持」的な傾向が感じられるという。そのほか、第二群①の回答傾向から、公平性や信頼性の重視が、チャレンジやアイデアへの志向よりずっと多いことがわかり、この点もやや衝撃的という感想だった。